

改憲 踏み込む首相

標題は朝日新聞 5 月 4 日「時時刻刻」。リードから一安倍晋三首相自民党総裁が 5 月 3 日の憲法記念日に、憲法改正で新たな目標に踏み込んだ。憲法に規定がない自衛隊の条文を 9 条に盛り込み、2020 年に改正憲法の施行を目指す方針を明言。衆参両院で 3 分の 2 を占める「改憲勢力」を背景に、議論を加速させる思惑が前面に出てきた形だ。

今回の憲法改正の方針表明に向け、首相は事前にメディアにも対策を打った。4 月 24 日夜、都内の料理店で、憲法改正試案を紙上で発表している読売新聞の渡辺恒雄・グループ本社主筆と食事。その 2 日後に東日本大震災をめぐる問題発言をした今村雅弘・前復興相を更迭した直後、同紙のインタビューを受けている。

読売新聞は 5 月 3 日付朝刊で、首相のインタビューを 1 面トップで掲載。「憲法改正 20 年施行目標 9 条に自衛隊明記」として、ビデオメッセージと同様の内容を報じた。「いよいよ憲法に具体的にに取り組む時期になってきたということだ」。首相官邸幹部は首相メッセージについて、こう解説する。背景にあるのは、3 分の 2 勢力があるうちに発議の環境を整えるためには、いまから改憲項目をしぼりこまねばならないとの判断だ。北朝鮮が核・ミサイル開発を進め、東アジアの安全保障環境は緊迫しており、9 条に自衛隊を明文化しても、反発は少ないという計算も働いた。

写真は 5 月 3 日の読売新聞 1 面である。4 月 26 日の首相官邸で約 40 分間行ったインタビューを大きく報じている。「戦後」脱却へ強い決意、と政治部長が語る。社説では「自公維で 3 年後の改正目指せ」とハッパをかける。

安倍首相は読売新聞とのインタビューで、「2020 年を新しい憲法が施行される年にしたい」と語り、20 年までの憲法改正・施行の実現に向けて意欲を示した。憲法改正に前向きな勢力は、衆参両院で改正発議に必要な 3 分の 2 を超えているのに、肝心の両院憲法審査会での論議は停滞気味と言わざるを得ない。首相自らが、あえて改正の目標年を明示して、議論の活性化を図ったことは評価できよう、とヨイショする。

読売新聞はますます安倍政権の「広報紙」に成り下がったようだ。

(2017 年 5 月 6 日)

